泉南市議会議長 岡田 好子 様

まちづくり等成長戦略調査特別委員会 委員長 澁谷 昌子

まちづくり等成長戦略調査特別委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、その概要を報告いたします。

【視察日】令和6年7月4日(木)~令和6年7月5日(金)

2. 【視察参加者】

委員長 澁谷 昌子 副委員長 楠 成明 委員 添田 詩織 委員 谷藤 麻由奈 委員 石橋 正敏 委員 田畑 仁 委員 堀口 和弘

3. 【視察先】

- ①福岡県久留米市
- ②佐賀県基山町

4. 【調査事項】

- ①観光振興(久留米まち旅博覧会) について
- ②公共交通サービス(スマートモビリティチャレンジ)の取り組みについて

5. 【視察目的】

本委員会の調査事項である、「誘客事業」、「観光振興」、「公民連携」等に関連する施策について、久留米市では観光振興策及びその一環としての「久留米まち旅博覧会」について、また、基山町では、コミバス事業及び各種事業者との公民連携による公共交通サービスの充実を目指した国の施策への取り組み状況等について、今後の本市の取り組みの参考とするため。

6. 【概要】

(1)福岡県久留米市

視察項目:観光振興(久留米まち旅博覧会)について

1) 市の概要

人口:300,516人 面積:229.96 km²

予算規模:144,870,000千円(令和6年度一般会計当初予算額)

2) 久留米まち旅博覧会(まち旅)とは

久留米に暮らす人々が、普段から慣れ親しんだ地元の歴史や自然、文化など 地域の資源を活かし磨き上げ、自らが訪れる人をもてなす体験交流型観光プロ グラム。

3)背景

平成17年に1市4町が合併したことによる結束感・統一感を高める工夫や 平成23年3月の九州新幹線鹿児島ルートの全線開業を見据えた交流人口の拡大 を図るための仕組みづくりが求められていた。

近年の旅行形態が、団体旅行から個人旅行へ、物見遊山的観光から知的好奇心を満たす観光へシフトしている中で、久留米市には、自然、文化・伝統、食文化、医療、ものづくりなど、まだ観光資源と認知されていない地域資源があるとの認識から、交流人口の拡大による地域活性化、地域イメージの向上・ブランド化に取り組むべく市全体の地域資源を発掘し、着地型体験旅行商品として「久留米まち旅博覧会」を実施。

4) 経過

平成18年度に久留米市商品化戦略プランの策定を契機に平成20年度には実行委員会形式での「久留米まち旅博覧会」を初開催し、運営主体の変更を経ながら現在に至っている。

5)「まち旅」の役割

消費者(観光客)と地域資源(地元産業等)のマッチングの場を提供すること。

なお、まち旅の実施者は、地元市民であり、自らがプログラムを企画し、 自分たちで観光客をおもてなしする。

6)「まち旅」の成果・実績

これまでの開催による延べ参加者は、28,000人以上。

これまで捉えどころのなかった久留米の地域資源・魅力が、「まち旅」という形として具体的に捉えられるようになり、久留米のイメージ向上・認知度アップにつながっている。

「まち旅」は、市民が主体性をもって企画から実施までを行っており、その中で、新たな魅力を発見し、来た人をもてなしたいと思う心と久留米に対する誇りを醸成してきた。

7)「まち旅」の課題

まち旅プログラムの旅行商品化に取り組み、市外からの参加者も増加傾向では

あるが、今後さらにプロモーションを充実させ、九州域内、関西方面からの誘客 に注力が必要である。

「まち旅」の運営にあたり、市の補助金が多くを占めているため、収支改善が 必要である。

コロナの影響や運営主体の変更により寸断・希薄化したネットワークの再構築 と人材を育成していく運営方法の検討が必要である。

8)「まち旅」の今後の方向性

- ○プログラムの商品化に取り組み、年間を通して受入れができるプログラムを 増やし、市外観光客の誘客・滞在時間の延長につなげるとともに事業者の利益 確保に取り組む。
- ○旅行会社等へのプロモーションを実施し、旅行商品化に取り組む。
- ○これまでに培ってきた人材ネットワークを有効活用し、地域に密着した市民 協働による観光振興に取り組む。
- ○引き続き、あらゆる業種を取り込みながら新しいプログラムを生み出していく ことで久留米の魅力向上につなげる。





(2) 佐賀県基山町

視察項目:公共交通サービス (スマートモビリティチャレンジ) の取り組みに ついて

1) 町の概要

人口:17,549人 面積:22.15 km²

予算規模:8,839,629 千円(令和6年度一般会計当初予算額)

2) 公共交通の現状

[町内輸送]

- ○路線バスは無し。
- ○2台の車両で8路線を走るコミバスとスーパーの送迎バス

[広域幹線交通]

- ○基山パーキングエリアに発着する高速バスは、100本/日以上
- ○福岡市方面や熊本市方面にアクセスする JR 鹿児島本線基山駅の乗降客数約8,000人/日

○小郡市・朝倉市方面にアクセスする甘木鉄道基山駅の乗降客数 約800人/日

3) 町の特徴

- ○日常的な買い物移動は、町内店舗利用が多いが、ほとんどが自家用車を利用している。
- ○高齢化の進行に伴う移動弱者の増加が懸念される。
- ○自動車運転免許証の自主返納への取り組みとして、令和2年4月から役場に 65歳以上の町民が自主返納できる窓口を設置している。
- ○町内又は近隣市に立地する企業や学校等が JR 基山駅前を発着地としてそれぞれが専用バスを運行している。

4) 近年の取り組み

「令和3年度]

経済産業省所管の「地域新 MaaS 創出推進事業」にきやま地方創生モビリティ研究会が実施主体として、「移動特性に応じた利用しやすいモビリティの導入」、「経済的にも持続可能な事業スキームの構築」を目指して取り組んだ。

「令和5年度]

国土交通省所管の「共創モデル実証プロジェクト」に基山町地域公共交通活性 化協議会が実施主体として、「移動ニーズに合わせた新たなモビリティの導入」、 「オンデマンド交通の通学利用需要の検証」を目指して取り組んだ。

「令和6年度]

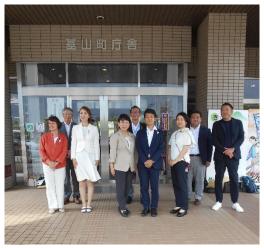
国土交通省所管の「共創モデル実証プロジェクト」に基山町地域公共交通活性 化協議会が実施主体として、「移動ニーズに合わせた町内全域へのモビリティの導 入」、「スクールバス活用による町内輸送効率化の検証」を目指して取り組んだ。

5) 今後の方針について

今回の実証実験で明らかになった課題を踏まえて、令和7年度中に町内全域を 運行区域とした乗合デマンドタクシーの本格導入を目指す。

また、既存のコミバスとオンデマンド交通の組み合わせにより、町民の利便性向上を図る。また、将来的には地域公共交通の収益性改善による財政負担の軽減を達成し、町内輸送の最大効率化と採算性改善を両立しうる持続可能なサービスモデルの構築を目指す。





(3) 佐賀県基山町合宿所·町立図書館施設見学

- 1) 合宿所:基山町では、町役場に隣接して町民会館・総合体育館・武道場・多目的グラウンド等の施設を集約し、活発な文化・スポーツ活動を行っている。これらの文化・スポーツ施設は、広さ・設備等において近隣屈指の規模を誇っており、交通の利便性を活かし、多数の文化・スポーツの大会等が開催されている。そのような状況の中で、平成30年に宿泊施設を建設し、更なる文化・スポーツ活動の活性化に寄与している。
- 2) 図書館: 平成27年に竣工した町立図書館であり、収蔵能力は11万冊となって おり、人口2万人未満の町村では開館以来貸出冊数全国1位を続けている。開館 7年で入館者数が100万人を達成している。

7. 【所感】

泉南市でも、少子高齢化・人口減少が進んでいく中、今後の泉南市のまちづくりのためには、いかに交流人口・関係人口を増やし、定住促進事業を展開し、人口 (若年・生産人口) 増加を図っていくかが重要な課題です。

その意味でも、今回の久留米市が取り組まれている「まち旅」は、地元の資源である自然、文化・伝統、食文化やものづくりなどを通し、地元市民が主体となって訪れる人をもてなす体験交流型観光を展開されており、大変興味深く視察させて頂きました。

久留米市では、観光客の滞在時間も長くなり、地元事業者の利益確保にもつながっているとお聞きしました。本市においても、市外からの誘客はもちろん、市民協働の観光振興に取り組んでいけば、本市の賑わいづくりと人材育成につながると思いました。

また、公共交通サービス(スマートモビリティチャレンジ)の取り組みについて 視察させて頂いた基山町では、高齢化の進行に伴う移動弱者の増加が懸念される 中、3年前から移動ニーズに合わせた新たなモビリティの導入、オンデマンド交通 の利用需要の検証を目指して取り組んでこられました。

本市でも、主要拠点にアクセスしやすいコミュニティバスの路線見直しやダイヤ改正を行ってまいりましたが、コミバスの行き届かない山側の交通弱者の支援として、乗り合い送迎サービス(チョイソコせんなん)の実証実験を実施したところです。

基山町の既存のコミバスとオンデマンド交通の組み合わせによる、地域公共交通の収益性改善による財政負担の軽減と公共交通サービスの両立をいかに取り組むかを注視したいと思いました。